

固定資産台帳（減価償却費の計算） サンプル珈琲店（架空）

計算する期間：2026年1月1日～2026年12月31日 / 1円未満：切り上げ / 区分：個人事業主

黄色い欄に入れます。灰色の欄は自動です。日付は 2026/4/1 のように入れます。右端の「状態・注意」が赤いときは入力を見直します。

入力する欄（1行に1資産・100件まで）											少額特例の合計（上限300万円）			248,000				
											この年の合計 →			1,162,652	1,072,652	2,458,860		
番号	資産の名称	種類	数量・面積	取得日	使い始めた日 (空欄＝取得日)	取得価額（円）	償却方法	耐用年数	事業専用割合 (空欄＝100%)	売却・除却日	摘要・メモ	期首の帳簿価額 (使い始めの年は取得価額)	月数	償却率	この年の償却費	経費にする額 (割合をかけた額)	期末の帳簿価額	状態・注意
1	店舗の照明・配線工事	建物附属設備	一式	2024/3/8	2024/3/15	1,800,000	定額法	15	100%		電気設備（その他のもの）15年。3月15日の開店から使用	1,578,900	12	0.067	120,600	120,600	1,458,300	
2	冷蔵ショーケース	器具備品	1台	2021/6/20	2021/7/1	680,000	定率法	6	100%		陳列ケース（冷蔵機付）6年。定率法の届出あり	112,011	12	0.334	56,175	56,175	55,836	改定償却率で計算（改定取得価額 168,186円）。
3	ノートパソコン	器具備品	1台	2026/5/18	2026/5/18	248,000	少額特例	4	100%		指法28の2（2026年4月以後の取得は40万円未満）	248,000	—	—	248,000	248,000	0	少額特例：この年に全額を経費にします。
4	レジ用タブレット一式	器具備品	1組	2026/2/10	2026/2/10	165,000	一括償却（3年）	4	100%		20万円未満なので3年で均等に経費	165,000	—	1/3	55,000	55,000	110,000	一括償却 1年目（3年のうち）。
5	軽バン（中古）	車両運搬具	1台	2025/9/5	2025/9/10	900,000	定額法	2	80%		中古：法定4年・経過2年→簡便法で2年。休日は家でも使うので事業専用割合80%	750,000	12	0.500	450,000	360,000	300,000	
6	予約管理ソフト	無形固定資産	1式	2023/10/2	2023/10/2	360,000	定額法	5	100%		ソフトウェア（その他のもの）5年。無形なので0円まで償却	198,000	12	0.200	72,000	72,000	126,000	
7	業務用冷蔵庫	器具備品	1台	2022/4/15	2022/4/15	320,000	定額法	6	100%	2026/8/20	2026年8月20日に故障で廃棄（除却）	119,600	8	0.167	35,627	35,627	83,973	この年に売却・除却。期末の帳簿価額 83,973円を帳簿から外します。
8	店頭の看板	器具備品	1基	2026/3/2	2026/3/2	450,000	定額法	3	100%		看板・ネオンサイン 3年	450,000	10	0.334	125,250	125,250	324,750	この年に使い始め（10か月分）。
9	事務用パソコン（旧）	器具備品	1台	2019/11/12	2019/11/12	220,000	定額法	4	100%		2023年に償却が終わり、帳簿価額1円が残している	1		0.250	0	0	1	償却済み（帳簿価額 1円）。

決算書への転記（減価償却費の計算） サンプル珈琲店（架空）

計算する期間：2026年1月1日～2026年12月31日 / この年に償却した資産と、売却・除却した資産を台帳の順に並べています。

(リ)の計1,072,652円を、損益計算書の「減価償却費」(⑱)に書きます。青色申告決算書3ページ「減価償却費の計算」欄へは、下の値を欄の名前どおりに写します。中古の資産は、摘要に「中古」と書き足してください。

[illegible]

償却予定表（1つの資産の、使い始めから最後の年まで）

台帳の番号

2

← 固定資産台帳の番号を入れると、その資産の表に変わります。表示している年の行は太字になります。

資産の名称	冷蔵ショーケース	償却率	0.333
種類	器具備品	改定償却率	0.334
使い始めた日	2021/7/1	保証率	0.09911
取得価額	680,000	償却保証額	67,395
償却方法	定率法	事業専用割合	100%
耐用年数	6年	状態	改定償却率で計算（改定取得価額 168,186円）。

年（年度）	期首の帳簿価額	月数	償却率	この年の償却費	経費にする額	期末の帳簿価額	摘要
2021年	680,000	6	0.333	113,220	113,220	566,780	
2022年	566,780	12	0.333	188,738	188,738	378,042	
2023年	378,042	12	0.333	125,888	125,888	252,154	
2024年	252,154	12	0.333	83,968	83,968	168,186	
2025年	168,186	12	0.334	56,175	56,175	112,011	ここから改定償却率（改定取得価額 168,186円）
2026年	112,011	12	0.334	56,175	56,175	55,836	改定償却
2027年	55,836	12	0.334	55,835	55,835	1	改定償却 償却終わり（帳簿価額 1円）

年別の償却費（表示する年から10年分・経費にする額）

台帳の資産について、表示する年から10年分の「経費にする額」（事業専用割合をかけた額）を並べます。来年以降は、今の台帳のまま新しい資産を買わなかった時の見込みです。各年の期末の帳簿価額は、右側（0列から）の表にあります。

[illegible]